

# 広島サミットの経済波及効果等の推計方法について

広島サミット県民会議

## 1 直接的な経済波及効果の推計

### (1) 推計方法

- ① 最終需要額のプラス要素として、国や県、市町のサミット関連予算（以下、「行政予算」という。）や民間企業の各種投資等（以下、「民間投資等」という。）、サミット開催後から7月末までの観光客数増加に伴う観光消費額の増加などを把握し、産業部門別、支払地域別に分類した上で、平成27年全国産業連関表、平成27年広島県産業連関表、平成27年広島市産業連関表に投入して推計
- ② 最終需要額のマイナス要素として、平和記念公園への入域制限や宮島口での入島管理、交通総量抑制対策による観光客数減少に伴う観光消費額の減少を把握し、産業部門別、支払地域別に分類した上で、平成27年全国産業連関表、平成27年広島県産業連関表、平成27年広島市産業連関表に投入して推計
- ③ 上記①から②を差し引くことにより、経済波及効果を算出

### (2) 推計対象期間

令和4年6月～令和5年7月

（広島サミットの開催決定を受けて、行政予算の編成や民間企業の事業が開始した令和4年6月から、サミット開催後の動向を含む令和5年7月までの最終需要額を対象とした。）

### (3) 最終需要額の把握方法

<表1：最終需要額>

区分		最終需要額
①プラス要素	ア 行政予算	526.2 億円
	イ 民間投資等	54.8 億円
		うち観光客数増加（観光消費額の増加）
	ウ 関係者来広費	19.5 億円
②マイナス要素	エ 観光消費額の減少	▲23.3 億円
合計		577.2 億円

① プラス要素

ア 行政予算

令和4年度当初及び補正予算、令和5年度当初及び補正予算の公表資料やヒアリングから、サミット関連予算を把握し、交付元と交付先とで重複する補助金を控除して最終需要額とした。

<表2：行政予算>

(単位：百万円)

		予算				うち補助金	最終需要額		
		令和4年度 当初予算	令和4年度 補正予算	令和5年度 当初予算	令和5年度 補正予算			小計	
広島 県内	広島県	11,326	0	7,694	3,351	281	3,966	7,359	12,042
	広島市	3,307	48	2,723	535	0	769	2,538	
	その他市町	434	13	135	286	0	160	274	
	広島サミット県民会議	1,870	0	1,061	809	0	0	1,870	
国等	外務省	25,928	265	8,580	17,083	0	0	25,928	40,582
	警察庁	9,840	0	771	9,069	0	0	9,840	
	海上保安庁	890	0	240	650	0	0	890	
	消防庁	818	0	0	818	0	0	818	
	厚生労働省	248	0	108	140	0	0	248	
	防衛省	506	0	0	506	0	0	506	
	その他	2,352	370	1,671	29	281	0	2,352	
合計		57,518	696	22,984	33,277	562	4,895	52,624	52,624

※端数処理の関係で各欄と合計欄の数値が異なる場合がある。

イ 民間投資等

広島サミット県民会議の構成団体及びその会員団体へのアンケートや、広島サミットを応援する取組に参画いただいた団体、協賛いただいた団体等へのヒアリング等により把握した。

<主な民間投資等>

- ・ サミットに向けた施設・設備の修繕
- ・ サミット関連商品の開発・販売
- ・ 通常時（コロナ禍前）と比較した際の販売数・利用者・売上増加分 など

○ 観光客数の増加（観光消費額の増加）

G7首脳等が訪問した平和記念資料館の入館者、宮島への来島者数について、サミット開催後（令和5年6月及び7月）をコロナ禍前（令和元年同月）と比較した際の増加分をプラス要素と捉え、次のとおり把握した。

<表3：平和記念資料館の入館者及び宮島への来島者数>

【平和記念資料館】 898.7百万円

令和5年増加分 37,773人×令和4年広島市観光消費額単価 23,793円

区分	令和5年	令和元年	R5-R1
6月	169,049人	150,107人	18,942人
7月	149,750人	130,919人	18,831人
合計	318,799人	281,026人	37,773人

【宮島】 114.4百万円

令和5年増加分 27,432人×令和4年宮島観光消費額単価 4,172円

区分	令和5年	令和元年	R5-R1
6月	313,426人	301,989人	11,437人
7月	308,462人	292,467人	15,995人
合計	621,888人	594,456人	27,432人

ウ 関係者来広費

関係者（各国代表団、行政関係者、報道関係者、民間事業者）の来広費のうち、上記ア（行政予算）に含まれていない宿泊費や消費額（交通費、飲食費、買物代）を宿泊予約センターの宿泊実績等から把握した。

② マイナス要素

エ 観光消費額の減少

平和記念公園への入域制限や宮島口での入島管理、交通総量抑制対策による観光客数減少に伴う観光消費額の減少をマイナス要素と捉え、次のとおり把握した。

【広島市】 1,849.6百万円

令和4年広島市観光消費額 250,967百万円×5日（交通総量抑制対策期間）／365日×53.8%（同対策実績値）

【廿日市市】 180.6百万円

令和4年廿日市市観光消費額 21,969百万円×3日（入島管理期間）／365日

【県外】 298.3百万円

広島市・廿日市市に来訪する際に県外で支払う交通費等を観光庁「旅行・観光消費動向調査」により推計

#### (4) 推計結果

<表4：直接的な経済波及効果の推計結果>

区分	経済波及効果額
県内	約 725 億円
広島市	約 573 億円
その他の地域	約 152 億円
県外	約 492 億円
合計	約 1,217 億円

<表5：最終需要額と経済波及効果額（産業連関表投入前後）>

区分		最終需要額 (産業連関表投入前)	経済波及効果額(産業連関表投入後)		
			合計	うち広島県内	うち広島市内
プラス 要素	行政予算	526.2 億円	約 1,121.3 億円	約 683.9 億円	約 550.7 億円
	民間投資等	54.8 億円	約 102.8 億円	約 47.5 億円	約 31.6 億円
	関係者来広費	19.5 億円	約 39.4 億円	約 19.5 億円	約 12.8 億円
マイナス 要素	観光消費額の 減少	▲23.3 億円	約▲46.4 億円	約▲26.2 億円	約▲22.4 億円
合計		577.2 億円	約 1,217 億円	約 725 億円	約 573 億円

※端数処理の関係で各欄と合計欄の数値が異なる場合がある。

<表6：直接的な経済波及効果の内訳（種類別）>

区分	直接効果	間接一次効果	間接二次効果	合計
県内	約 450 億円	約 173 億円	約 102 億円	約 725 億円
広島市	約 369 億円	約 123 億円	約 81 億円	約 573 億円
その他の地域	約 81 億円	約 50 億円	約 21 億円	約 152 億円
県外	約 111 億円	約 213 億円	約 168 億円	約 492 億円
合計	約 561 億円	約 386 億円	約 270 億円	約 1,217 億円

<表7：直接的な経済波及効果の内訳（産業44部門別）>

（単位：百万円）

	広島県内		県外	国内	
	うち広島市内	その他県内			
農林漁業	216	47	169	850	1,065
鉱業	5	2	3	69	74
飲食料品	732	370	362	2,244	2,976
繊維製品	113	94	19	122	235
衣服・その他の繊維製品	58	15	43	110	168
木材・木製品	269	11	258	82	351
家具・装備品	85	45	39	124	208
印刷・製版・製本	536	367	169	583	1,119
化学製品	70	44	26	1,180	1,251
石油・石炭製品	79	16	63	1,736	1,814
プラスチック製品	163	11	153	736	900
ゴム製品	25	20	5	186	211
なめし革・革製品・毛皮	12	1	11	24	36
窯業・土石製品	166	59	107	476	642
鉄鋼	431	5	425	881	1,312
非鉄金属	28	10	18	292	320
金属製品	221	88	133	958	1,179
はん用機械	27	23	5	215	243
生産用機械	48	43	5	155	203
業務用機械	114	52	62	268	382
電子部品	33	22	11	379	412
電気機械	52	26	26	363	415
情報通信機器	10	7	3	278	288
自動車	180	43	137	1,295	1,475
船舶・同修理	6	1	5	20	25
その他の輸送機械・同修理	10	3	7	188	199
その他の製造工業製品	559	230	329	1,512	2,071
建設	9,360	6,532	2,828	358	9,718
電力・ガス・熱供給	580	391	189	1,534	2,114
水道	1,551	211	1,340	112	1,663
廃棄物処理	263	158	105	187	450
商業	3,690	3,185	505	4,391	8,081
金融・保険	1,664	1,435	229	1,220	2,884
不動産	5,310	4,858	452	2,823	8,133
運輸・郵便	2,808	1,907	900	5,744	8,551
情報通信	21,033	19,595	1,438	5,503	26,536
公務	1,252	662	590	1,922	3,174
教育・研究	757	366	391	243	1,000
医療・福祉	1,502	1,369	133	378	1,880
他に分類されない会員制団体	696	341	355	148	843
対事業所サービス	13,029	11,373	1,656	7,531	20,560
対個人サービス	4,053	2,870	1,183	1,467	5,520
事務用品	350	96	255	124	474
分類不明	331	257	74	216	548
合計	72,478	57,262	15,215	49,225	121,703

※端数処理の関係で各欄と合計欄の数値が異なる場合がある。

## 2 メディア露出件数及びその広告換算額の推計

### (1) 推計方法

国内及び海外における「広島」かつ「サミット」のキーワードを含む記事や報道の件数を、新聞・雑誌・テレビ・ウェブ別に調べた上で、仮に当該記事や報道を広告として同じメディアに掲載した場合に要する費用を、文字数や放映時間に応じて個々のメディアの広告掲載単価から推計

### (2) 調査対象期間

令和4年5月～令和5年5月

(新規性・速報性が重視されるメディアの特性により、広島サミットの開催決定日が属する令和4年5月から、広島サミットの開催日が属する令和5年5月までの記事及び報道を調査した。)

### (3) 抽出エリア

【国内】首都圏、関西圏、中国圏

【海外】日本を除くG7各国及びオーストラリア、中国、香港、台湾、韓国、タイ、シンガポール  
(G7各国以外は、本県のインバウンドターゲット市場)

### (4) 対象メディア

新聞、雑誌、テレビ、ウェブ

(ウェブには、X(旧Twitter)、LINE、Facebook、YouTubeなどSNSでの投稿は含んでいない。)

### (5) 推計結果

国内は170,429件、海外は245,073件となった。

特に、海外におけるメディアの露出件数が大きく、「広島」の知名度が世界的に高いこと、ロシアによるウクライナ侵攻や米国連邦政府の債務上限問題と広島サミットがセットで報道されたこと、ウクライナのゼレンスキー大統領が急きょ参加したことが要因と考えられる。

<表8：メディア露出件数及び広告換算額の推計結果>

区分		メディア露出件数 (広告換算額)	
国内	新聞・雑誌	9,367件	(約146億円)
	テレビ	11,785件	(約1,458億円)
	ウェブ	149,277件	(約435億円)
	計	170,429件	(約2,039億円)
海外	新聞・雑誌	8,581件	(約1,128億円)
	テレビ	27,214件	(約4,549億円)
	ウェブ	209,278件	(約1,116億円)
	計	245,073件	(約6,793億円)
合計		415,502件	(約8,832億円)

### 3 ポストサミットの経済波及効果の推計

#### (1) 推計方法

##### ① 広島サミット開催による誘客効果

サミット開催直後（令和5年6月）の総観光客数5,330千人（推計値）をコロナ禍前（令和元年6月）の総観光客数4,730千人と比較し、その伸び率を令和5年のサミット開催による誘客効果と仮定

<表9：広島県の総観光客数 令和5年と令和元年の比較>

	令和5年	令和元年	伸び率
1月	4,660千人	4,485千人	3.9%
2月	4,560千人	4,151千人	9.9%
3月	6,750千人	5,463千人	23.6%
4月	6,220千人	6,279千人	▲0.9%
5月	6,490千人	7,284千人	▲10.9%
6月	5,330千人	4,730千人	12.7%

[資料] 広島県観光客数の動向（広島県、広島県観光連盟）

##### ② サミット誘客数

A 上記①の誘客効果は、次の日本でのサミットの開催地が決定する前年（令和10年）まで、毎年一定の割合（約2.1%＝12.7%÷6年）で減少しながら継続すると仮定

※ 対象期間は伊勢志摩サミットと同様に、サミット開催年以後5年間（令和5年～令和9年）とする

B サミット開催決定前（サミット開催決定の効果を含まないようにするため）かつコロナ禍で総観光客数が最も少ない（コロナ禍からの復活分を含まないようにするため）令和3年の総観光客数39,660千人を基準とし、上記Aの誘客効果を乗じて誘客数を推計

C 上記Bの誘客数に、「ひろしま観光立県推進基本計画」における観光消費額単価の令和7年目標値7,500円を乗じて観光消費額を把握

D 上記Cの観光消費額を平成27年広島県産業連関表に投入して経済波及効果を推計

<表10：サミット誘客数及びポストサミットの経済波及効果の推計結果>

区分	A 誘客効果	B 誘客数	C 観光消費額	D 経済波及効果額
令和5年	12.7%	5,031千人	377.3億円	約495億円
令和6年	10.6%	4,192千人	314.4億円	約412億円
令和7年	8.5%	3,354千人	251.5億円	約330億円
令和8年	6.3%	2,515千人	188.7億円	約247億円
令和9年	4.2%	1,677千人	125.8億円	約165億円
合計	—	16,770千人	1,257.7億円	約1,649億円

※端数処理の関係で各欄と合計欄の数値が異なる場合がある。